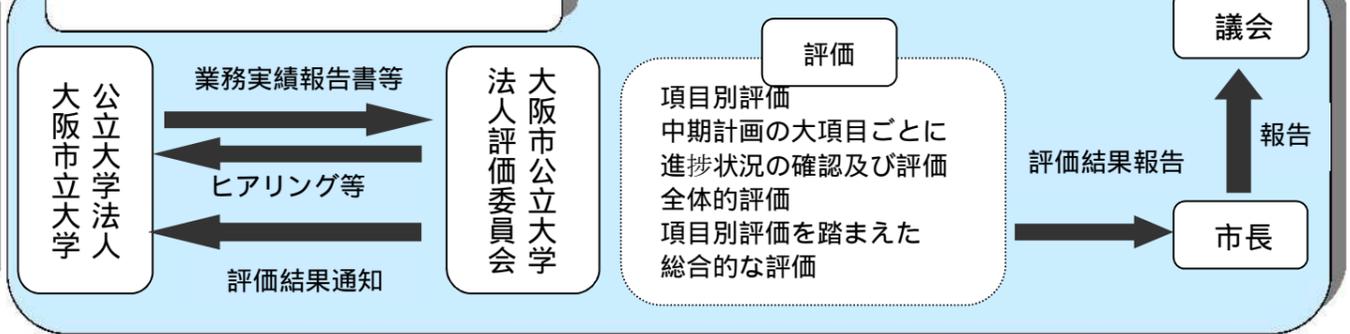


# 平成28年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

## 評価にあたって

地方独立行政法人法第28条の規定により、平成28年度の業務実績評価を実施  
 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮  
 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示  
 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価  
 第二期中期計画策定時に法人が定めた、重点三戦略について、重点的に評価

## 評価の流れ



## 項目別評価:A評価(順調に進捗)が4項目、B評価(おおむね順調に進捗)が1項目

### 1 教育研究等の質の向上を達成するための措置 B

#### 【教育】

グローバルコミュニケーション副専攻およびコミュニティ再生副専攻の継続実施、「大阪文化ガイド+ (プラス) (履修証明制度)における新規科目の開設、学生の学習成果を総合的に評価しうる指標の開発と活用スキームの構築。

大学院教育共通科目の充実に向けて引き続き取り組まれない。

#### 【研究】

都市防災教育研究センターにおける近隣区との情報共有、テニユアトラック制度普及・定着への取組。

国際交流の促進における成果指標について大学間学術交流協定以外の指標の設定も検討されたい。

#### 【社会貢献】

理学部附属植物園における情報発信の強化及び業務運営体制の見直し、都市健康・スポーツ研究センターにおいて大阪市との連携協定に基づく「スポーツを通じた健康長寿社会の創生」をテーマにしたワークショップ等の実施。

教員における社会貢献以外の教育研究活動とのバランスに留意されたい。

#### 【国際化】

留学生向け広報活動の実施、海外研修必須化の具体案として試行プログラムの実施。

卒業留学生と大学のネットワーク強化に努められたい。

#### 【附属病院】

造血幹細胞移植推進拠点病院としての機能充実。

先端予防医療研究を推進するMedCity21でのさらなる受診者増加に取り組まれない。

管理会計システムを用いた即時性のある分析を行い、その結果を経営の更なる改善に向けて活用されたい。

### ：主な取組事項 ；主な意見・指摘事項

### 2 業務運営の改善及び効率化に関する措置 A

学長スローガン実現に向けた具体的取組を総括する「知と健康のグローバル拠点事業統括室」の設置。

学長のリーダーシップ発揮に向けて設置した組織が有機的に連携できるように努められたい。

### 3 財務内容の改善及び効率化に関する措置 A

外部資金獲得のためU R Aと産官学連携コーディネーターの連携強化の取組。

U R A活動強化などに一層努力して、中長期にわたる事業の取組を見据えながら、更なる外部資金の獲得に努めていただきたい。

### 4 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する措置 A

次期教員活動点検評価期間に向けて、評価項目などについて検討・決定。

日本語以外の言語による情報発信について効果測定の手法を検討されたい。

外部資金の執行にあたっては、引き続き適正な管理をされるよう徹底されたい。

### 5 その他業務運営に関する措置 A

海外危機管理の一環として、学生及び教職員の「海外渡航登録」システムの本格実施。

海外における卒業生の交流拠点の充実を図られたい。

卒業生・保護者・学生などとの間のコミュニケーションを深め、大学のステークホルダーとのつながりを強化していかれたい。

## 全体的評価：

### 計画の進捗としては、全体として順調に進捗している

教育研究のさらなる発展のため、引き続き理事長兼学長のもと一体的かつ戦略的な法人・大学運営を行い、中期目標の達成に向けての取組を推進されることを期待する。

### ：主な取組事項 ；主な意見・指摘事項

法人が掲げる重点三戦略 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献、専門性の高い社会人の育成、国際力の強化について、評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、評価を行った。

大阪市と連携協力に関する基本協定を締結し、大阪市のシンクタンク機能を担うという位置付けを明確化した。複合先端研究機構での学際的プロジェクトの継続的な推進や、都市防災教育研究センターでは近隣区と防災連絡会を定期的実施し情報共有を図った。

テニユアトラック制度の普及・定着を促進するとともに、「ポストドクター・キャリア開発事業」の実施を継続し、若手研究者の支援に取り組んだ。

「グローバル塾」などの学生の留学意欲の向上を図る取組の実施や、各種イベントでの留学生向け広報活動の実施など国際力の強化に取り組んだ。

28年度に新たに設定した学長スローガンの実現に向け、具体的取組を統括する部署を設置するとともに学長裁量経費を重点配分するなど学長のさらなるリーダーシップ強化を図った。

公開講座などの社会貢献活動を活発に行っていることは評価できる。これらの活動に取り組む教員に負担のみがかかることのないよう、今後は社会貢献活動を教員評価に繋げる仕組みを検討されたい。

取組に対する成果を具体的に示す手法について検討されたい。